

# 「選択する未来」シンポジウム

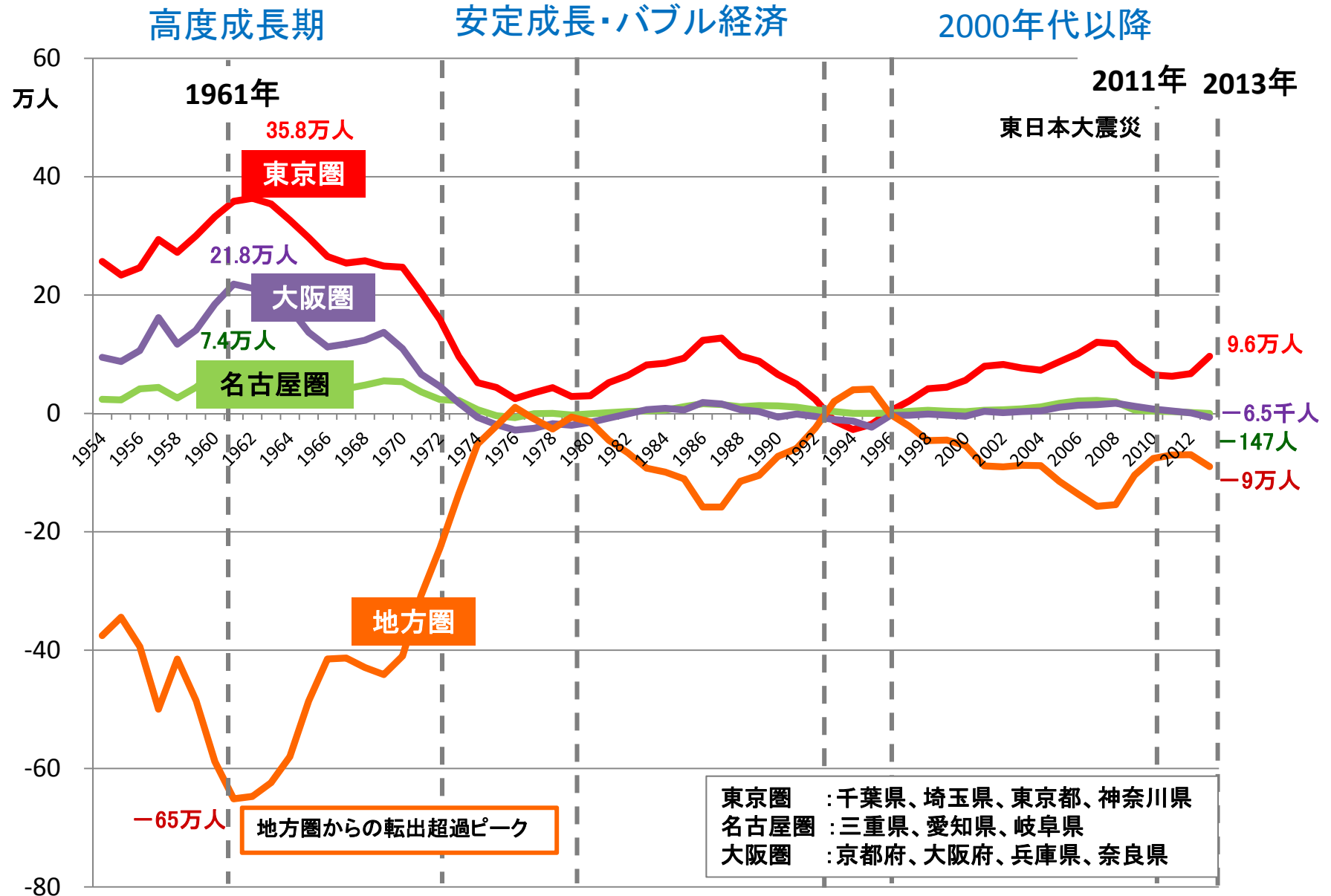
2014年10月14日(火)内閣府主催

慶應義塾大学

樋口美雄

# これまで3期にわたり大きな『人口移動』があった

図表1 三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 失われる地域の雇用

## (1) 産業構造の転換

製造業；消費地と生産地が分離可能

サービス・小売業；生産と消費の同時性

➡ 集積のメリット ➡ 人口集中地域での立地が重要

## (2) グローバル化の進展

大規模生産工場の海外移転

## (3) 財政支出の削減

公共事業費の削減

社会保障給付の削減；

高齢人口の減少 ➡ 医療・福祉による雇用創出の限界

公務員・関連団体の縮小

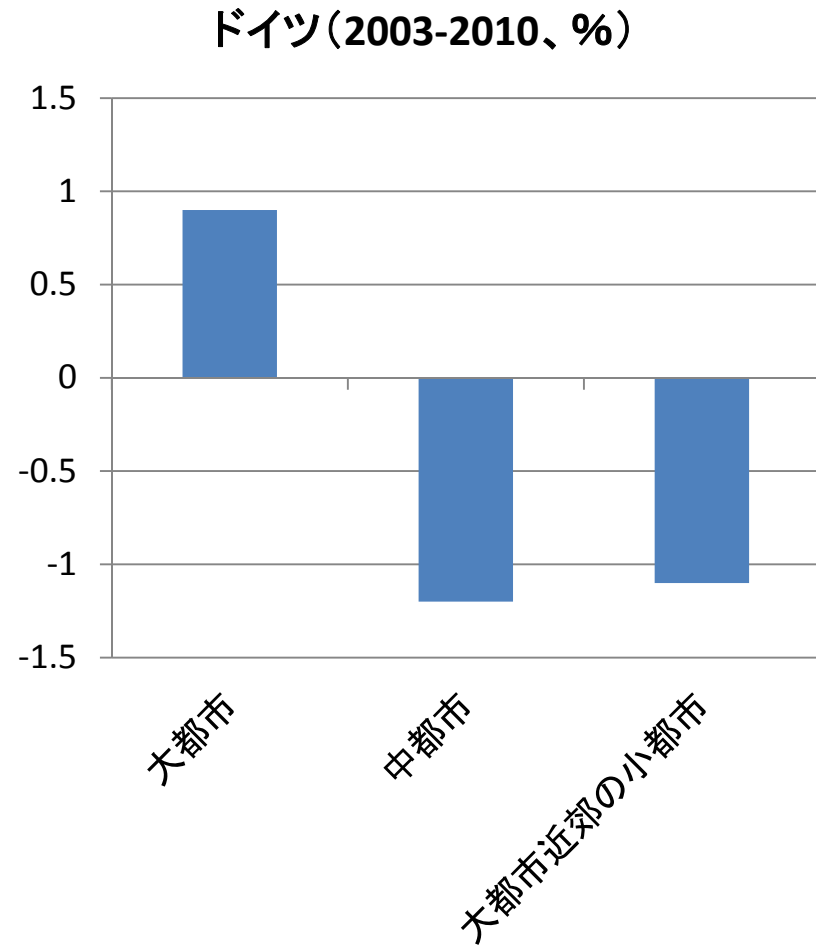
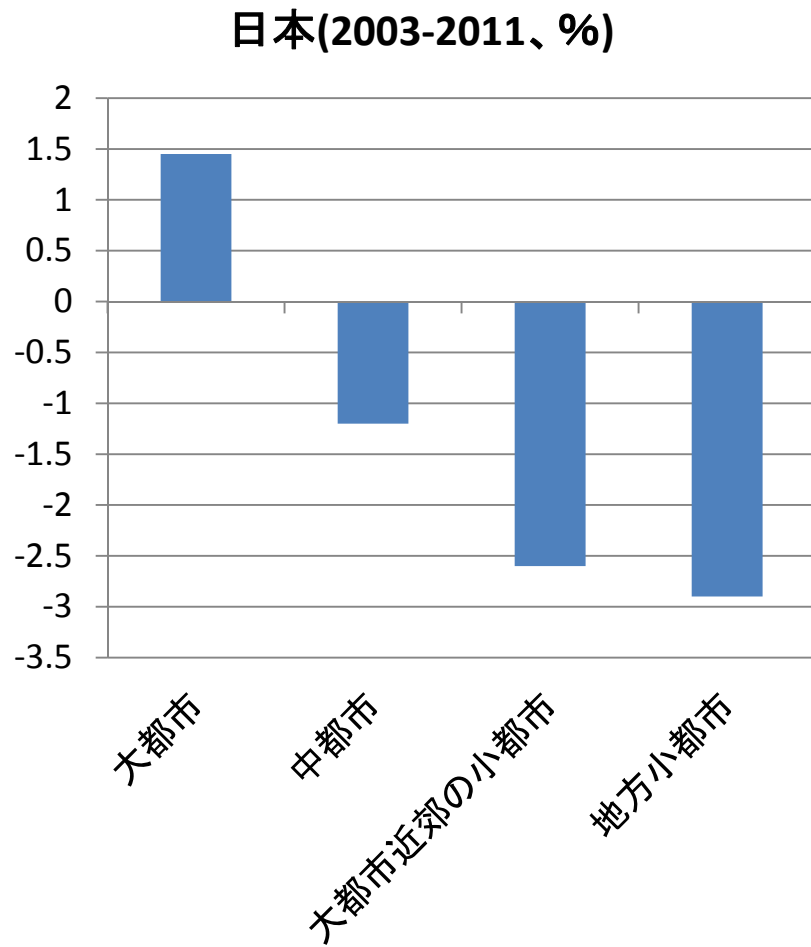
# 地域別財政による雇用創出

図表2 都道府県別に見た全就業者に占める政府活動が創出した就業者割合

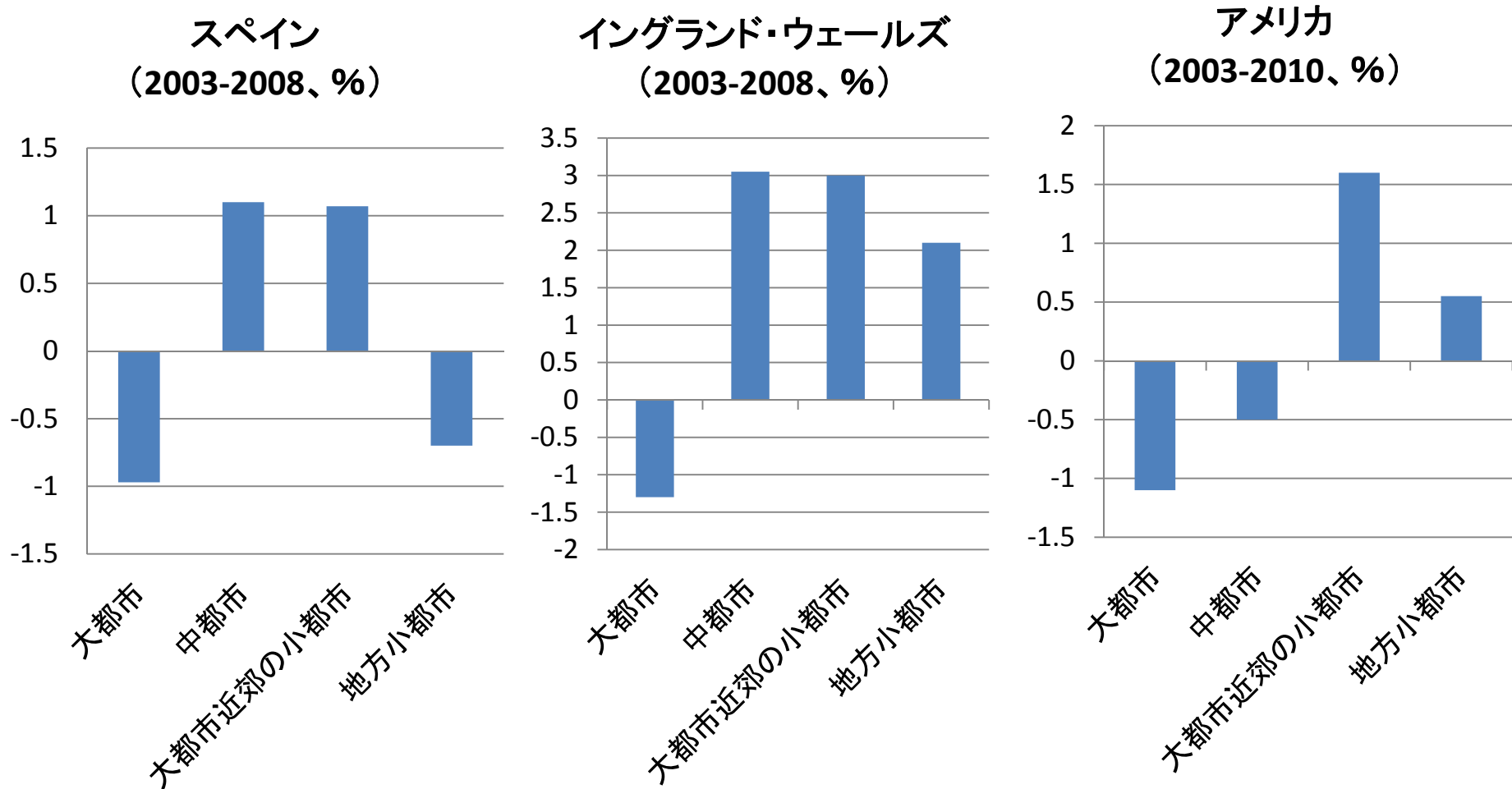
	1999年(%)
北海道	37.5
青森県	30.3
岩手県	27.4
東京都	15.6
神奈川県	17.7
愛知県	17.2
大阪府	18.2
島根県	37.5
高知県	38.9
鹿児島県	33.3
沖縄県	38.4

出所：樋口美雄、S・ジゲール、労働政策研究・研修機構編『地域雇用戦略—七か国の経験に学ぶ“地方の取り組み”』、日本経済新聞社、2005年

# 図表3-1 日・独・西・英・米の地域間人口移動(%)



# 図表3-2 日・独・西・英・米の地域間人口移動(%)



出所: OECD LEED (Local Economic and Employment Development) 調べ2014